

KPECCnews

Vol.56
2012.1.1

Kitakyushu Prosperity Enrichment Council

c o n t e n t s

- 01-02 新年のごあいさつ
- 03-04 第68回 ABLEサロン 講演要旨
- 05 北九州地域産業人材育成事業
—地域の期待を受けて発進
「KPEC夢のかけ橋寄金」を創設！
- 06 義務教育支援委員会の活動
もったいない総研の活動



公益財団法人 北九州活性化協議会

「北九州の企業人による小学校応援団」発足



(公財)北九州活性化協議会は、平成21年度に義務教育支援活動研究会を設置し、教育関係者との意見交換などを通して経済人として支援可能な活動を検討し、児童に対する出前授業・体験学習の支援、教員に対する研修支援、親が教育への関心を高める親学支援を行うこととしました。これらを実行に移すため、平成23年4月に学校と企業をつなぐコーディネーター役として義務教育支援会を設置し、支援事業に協力する「北九州の企業人による小学校応援団」の勧誘を進め、平成23年10月27日(木)、北九州市立商工貿易会館にて、北九州市長、教育関係者、小学校応援団参加企業など約150名をお招きし発足会を開催しました。



新年のごあいさつ

あけましておめでとうございます。

平素より、北九州活性化協議会の運営につきまして、ご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災の災禍が、景気回復基調に向かっていた日本経済に大きなダメージを与え、原発事故により長期化するエネルギー問題、さらには円高の進展など、今年に入ってから厳しい経済環境は続いています。

こうした厳しい環境は北九州市域においても例外ではありませんが、北九州市においては、海外水ビジネスの展開やスマートコミュニティ創造事業の推進など、産学官民の協業による新しい産業興しが進んでいます。

また一方で、地域づくりについては、PPP（公民協働）やコミュニティビジネスなど、「新しい公共」という考え方に基づいて、市民や企業・団体が主体的に参加する動きが見られるようになってきました。

私共、北九州活性化協議会も、改めて創立の志を想起し、北九州市における「新しい公共」の構築に、産学官民の連携の軸としての役割を果たしていかなければならないと考えております。

本年度は、創立20周年を期して計画をした三つの事業が本格的に稼働を始めます。第一は、地域の産業基盤を支える中堅・中小企業の人材開発と育成を行う「北九州地域産業人材育成事業」、二つ目は、経済人による小学校の教育環境の改善に取り組む「北九州の経済人による小学校応援団事業」、そして、教育・文化分野の市民活動を支援する「北九州夢のかけ橋寄金」事業です。

これに環境未来都市づくりに向けた「もったいない総研事業」を加え、地域の皆様のご支援とお力添えを頂きながら、これらの事業活動を発展させると共に、会員企業・関係団体との連携の強化を図り、「元気で、住みやすい、まちづくり」に向けた活動に取り組んで行く所存です。

本年も、皆様のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。



公益財団法人 北九州活性化協議会 会長

西村 韶道

公益社団法人 北九州活性化協議会 役員

評議員

| 役職名 | 氏名 | 企業(団体)の名称及び役職 |
|-------|-------|--------------------------|
| 評議員会長 | 松永 守央 | 国立大学法人 九州工業大学 学長 |
| 評議員 | 赤木 博 | (社)西日本工業倶楽部 常任理事・事務局長 |
| 評議員 | 宇佐見 昇 | (株)安川電機 常務取締役 |
| 評議員 | 江本 幸二 | (株)井筒屋 相談役 |
| 評議員 | 大迫 益男 | (社)北九州中小企業経営者協会 会長 |
| 評議員 | 近藤 倫明 | 公立大学法人 北九州市立大学 学長 |
| 評議員 | 白川 祐治 | (社)北九州銀行協会 会長 |
| 評議員 | 高宮 俊諦 | 福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長 |
| 評議員 | 谷本 進治 | 新日本製鐵(株) 執行役員八幡製鐵所長 |
| 評議員 | 戸上 勝喜 | 九州電力(株)北九州支社 執行役員 北九州支社長 |
| 評議員 | 羽田野隆士 | 北九州商工会議所 専務理事 |
| 評議員 | 古川 育史 | 福岡ひびき信用金庫 代表理事会長 |

理事

| 役職名 | 氏名 | 企業(団体)の名称及び役職 | KPEC事業担当 |
|------|-------|--------------------------|-------------|
| 会長 | 西村 韶道 | TOTO(株) 顧問 | 代表理事 |
| 理事長 | 小嶋 一碩 | (株)千草 代表取締役社長 | 代表理事 |
| 副理事長 | 城水 悦子 | (株)洋建築計画事務所 代表取締役社長 | 執行理事 |
| 副理事長 | 中野 文治 | (株)ぶんコーポレーション 代表取締役社長 | 執行理事 |
| 専務理事 | 山崎 脛 | (公財)北九州活性化協議会 専務理事 | 執行理事 |
| 理事 | 上野 秀信 | (社)北九州青年経営者会議 会長 | |
| 理事 | 加来 典晴 | (株)加来文機 代表取締役 | もったいない総研 |
| 理事 | 鹿毛 浩之 | 国立大学法人 九州工業大学 副学長 | 産業人材育成委員会 |
| 理事 | 久保 祐二 | 西鉄バス北九州(株) 相談役 | |
| 理事 | 永田 康浩 | (社)北九州青年会議所 理事長 | |
| 理事 | 三隅 佳子 | NPO法人北九州サステナビリティ 研究所 理事長 | 夢のかけ橋 寄金委員会 |

監事

| 役職名 | 氏名 | 企業(団体)の名称及び役職 |
|-----|-------|-----------------------|
| 監事 | 加藤 敏雄 | (株)北九州銀行 取締役頭取 |
| 監事 | 松永 雅彦 | (株)西日本シティ銀行 北九州総本部副部長 |

平成23年10月7日現在 (50音順)

新年明けましておめでとうございます。

私たち北九州商工会議所は昨年11月、下関商工会議所と共催で「全国商工会議所観光振興大会in関門」を開催しました。全国から大会史上最高の1,720人余が参加され、これからの観光は地域間、産業間の連携が必要なことを確認し、東日本大震災復興への連携を深めようとのアピールを採択しました。

この大会で私たちが驚いたのは、参加された多くの方々が「北九州は予想していたよりずっと魅力的な町だ」と褒めてくださったことです。参加者を対象に設定した産業観光、歴史観光の各コースも大変好評でした。北九州は私たちが思っているよりずっと素敵なのかもしれません。北九州は環境、リサイクル、省エネ、安全・快適などをキーワードにしたモノづくり拠点都市をめざすと同時に、新しいタイプの観光都市づくりにも挑戦するべきだと決意を新たにしました次第です。

2012年が魅力ある北九州へ大きく飛躍する年になりますようお祈りしますとともに、皆様のさらなるご協力をお願い申し上げます。



北九州商工会議所 会頭

利島 康司



社団法人 北九州青年会議所
理事長

小田 剛

公益財団法人 北九州活性化協議会の皆様には、もったいない総研との協働事業である「もったいないスクール」に多大なお力添えをいただいていることを御礼申し上げます。

「公害のまち」から「世界の環境モデル都市」となり、いまや世界中から注目されるまちとなりましたが、行政や市民による様々な取り組みが行われている中、北九州活性化協議会様の活動がその中心的役割を果たしておられることに心から敬意を表します。

私たちのまちの未来は、誰かがつくってくれるものではなく、ここに住む私たち市民がつくっていかねばなりません。私たち北九州JCは青年経済人としての気概と親世代としての責任をしっかりと自覚し、北九州活性化協議会の皆様と共に、これからは市民意識変革運動に取り組んで参ります。

本年は、公益社団法人日本青年会議所主催の全国会員大会が10月11～14日の日程で開催されます。このまちの魅力を大きく発信できるチャンスです。今後も更なるご理解とお力添えをお願い申し上げます。

新年明けましておめでとうございます。

日頃より、北九州青年経営者会議の活動に御理解と御協力を賜り心より感謝いたします。この場をお借りいたしまして、改めまして御礼申し上げます。

昨年は、皆様御承知の通り、我が国日本を震撼させた大災害が発生いたしました。

私達は、昨年継続事業に加えて震災復興支援の年と位置づけて、6月には八幡市民会館にてチャリティ講演会、9月には黒崎カムズ商店街でチャリティバザーなど、震災復興支援活動を行ってまいりました。

3月には、被災地にお預かりした義捐金を直接お届けする為の事業を計画しているところでございます。

この様な今の日本の状況下、我が街北九州に目を向けますと、まだまだ経済的には厳しい状況下にあるのではないかとお考えかもしれませんが、我々の御膝元黒崎地区においては、コミュニティを中心とする再開発が進んで明るい兆しが見えてきました。

公益財団法人 北九州活性化協議会様には、北九州の牽引役として市民、企業の皆様とそして私達と共に、2012年新しい年に日本の復興と、そして我が街北九州が更なる飛躍の年になる事と御期待申し上げます、御挨拶とさせていただきます。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。



社団法人 北九州青年経営者会議
会長

上野 秀信



第68回 ABLEサロン 講演要旨



日時 平成23年10月4日(火)

会場 北九州市立商工貿易会館 2階 多目的ホール

演題 「日本経済の再生と北九州の役割」

講師 NHK北九州放送局 局長 関口 博之 氏

はじめに

今年の元旦にNHKスペシャル「2011 ニッポンの生きる道」に、ノーベル賞受賞者の根岸博士を招き、閉塞感の漂う日本社会の中で、マイナス志向にならず、前を向いて課題に取り組もうとするメッセージを発信しました。ところが、3月11日、この番組を放送して2ヶ月あまりであれだけの大きな災害に見舞われて、新たに与えられた試練の前に無力感を感じました。しかし、時間が経つにつれ、結局私たちが訴えてきた課題は何も変わってないと、改めて思いました。そういう意味では、それこそ下を向いてはいけなく、前を向いて猶予のない課題に向かっていかなければならないと思いを直しました。

日本経済の課題

日本経済の課題はいろんな捕らえ方がありますが、基本的に「震災からの復興」が最優先となります。それと同時に、東京電力の福島原発の事故を受け、「エネルギー政策の再構築」が課題となります。その一方で、これらと並行してやらなければならないことに「社会保障と税の一体改革」があります。そして、これらのことを全部支えるために経済の活力が必要となります。

それぞれの課題は相互に関連しております。つまり震災復興のために復興財源の議論がありますが、消費税は「社会保障と税の一体改革」の方で将来の社会保障の財源として確保する必要があり、所得税と法人税で時限的に復興財源を賄うという議論になっています。

逆に、復興財源の負担がありますが、復興需要が出てくれば、それはこの先当面景気を牽引する方向にも働いていきます。そして、このエネルギー問題、電力不足という問題があるわけですが、電力不足は今企業の経済活動の足かせになっている一方で、自然エネルギーを活用する産業に見通しが立ってくれば、これは成長のチャンスにもなります。そういう意味で、複合的に絡み合っている課題の中で、我々は取り組んでいかなければならないのです。

確かに震災は辛く悲しい試練ではありましたが、社会保障の問題あるいは成長への改革という課題まで先送りすることはできません。そういう現状認識からスタートすることが必要だと考えています。他にもTTPなどが課題に上がっており、TTPの関連でいえば日本の農業をどう強くしていくかという課題もあります。こういった、震災前から我々が抱えていた課題には何の変化もありません。その答えを出すために、出発しなければいけないというのが、我々の立っているスタート地点であります。

エネルギー政策の行方

これを踏まえた上で、今日の議論として、エネルギー問題を採り上げてみます。エネルギー政策を根本的に白紙から見直すということで、様々な会議が今動きだしております。今、経済産業省の中の総合エネルギー調査会がエネルギー基本計画の白紙からの見直しの議論を始めております。エネルギー基本計画は大体5年サイクルで策定されており、昨年6月にまとめられたばかりです。その中

で原子力発電を2030年までに53%まで高めるという目標を掲げていました。ところが、原発事故以来、エネルギー基本計画を白紙から見直す方向で議論が進められています。エネルギー基本計画の見直しに関して、内閣府にある「エネルギー環境会議」が7月に中間整理として論点整理を行いました。

エネルギー・環境会議 第3回会議(平成23年10月3日)資料より抜粋

「革新的エネルギー・環境戦略のこれまでの議論及び今後の進め方について」
戦略の基本理念

基本理念1 新たなベストミックス実現に向けた三原則

- 原則1 原発への依存度低減のシナリオを描く。
- 原則2 エネルギーの不足や価格高騰等を回避するため、明確かつ戦略的な工程を策定する。
- 原則3 原子力政策の徹底検証を行い、新たな姿を追求する。

基本理念2 新たなエネルギーシステム実現に向けた三原則

- 原則1 分散型のエネルギーシステムの実現を目指す。
- 原則2 課題解決先進国としての国際的な貢献を目指す。
- 原則3 分散型エネルギーシステム実現に向け複眼的アプローチで臨む。

基本理念3 国民合意の形成に向けた三原則

- 原則1 「反原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開する。
- 原則2 客観的なデータの検証に基づき戦略を検討する。
- 原則3 国民各層との対話を続けながら、革新的エネルギー・環境戦略を構築する。

エネルギー基本計画の基本理念の一つが、新たなエネルギーのベストミックスの実現です。単一のエネルギー源で全電力需要を賄うことはできません。経済性もあり、効率的であり、しかも安全である一番よい組み合わせを考えることをエネルギーのベストミックスといいます。

2つ目の基本理念は、新たなエネルギーシステムの実現です。その一つが分散型のエネルギーシステムです。従来のような大きな発電所を作り、長い距離送電線で運んで配るシステムではなく、比較的中小規模の発電源を分散し、それをネットワークで結ぶようなシステムです。次の原則が「課題解決先進国として国際的な貢献を目指す。」です。国際貢献といえば、エネルギーの分野だけでなく、高齢化社会や人口減少でも課題先進国なので、そこに解決策を見出していけば、これから日本と同じような課題に直面していくことになっていく国々の役にたっていくべきです。

基本理念の3に、国民合意の形成をあげています。「反原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開することです。そのために大事なことは、客観的なデータに基づいて検討することです。従来は原発のコストは火力発電より安いとされ、しかもベース電源として使い勝手がよいとされてきました。しかし、実際に事故が起こるとその処理コストは大きくなります。また、バックエンド費用、原発を廃止した後、最終的に処理するまでのコストも見込んでおかなければなりません。最後に、「国民各層との対話」としてあります。専門家だけの議論にせず、市民が、国民が、我々が議論に参画する形で、議論していく必要があります。

これから、内閣府のエネルギー環境会議が日本のエネルギー政策の根本の方向を考えていく際、まずこのような議論のルールというか、土台を踏まえた上でやろうとしている点は良いことだと思います。

実は震災以降、「反原発」と「原発推進」の対立の溝は深まっています。これを克服するために、相手の意見を聞いて、意見の交流ができるようしなければなりません。しかし、これだけでは成果はできません。原発推進派、脱原発派の双方から知恵を持ち寄り、知恵のダムのようなものを貯水池のように貯めるようなことをしなければいけないと思っています。対立ではなく、協力しながら共に働くことが大切です。このようなことを推進することがマスメディアの役割でありたいと思っています。

北九州の果たす役割

それでは、どのような知恵がこれから出せるのか、既にいくつも芽はあります。一つはスマートコミュニティというもので、ここに北九州の出番があります。これは、環境問題の答えであると同時に、エネルギー問題に対する、エネルギー源を生み出す答えでもあります。

八幡東区東田地区の次世代スマートコミュニティの事業の中に水素を使った実証試験があります。新日鐵の工場から副産物として出てくる副生水素をパイプラインで水素ステーション、近隣の住宅、公共施設(いのちのたび博物館)などに輸送しております。東田地区でも、水素を燃料にして、燃料電池で酸素と反応させ発電し、家庭や地域の電力を賄おうというのですが、水素タウンだけが、東田のスマートコミュニティの事業ではありません。東田スマートコミュニティではいろんな自然エネルギーや電源を取り込んでおりますが、一番主となるのが新日鐵が天然ガスを燃料としてコージェネレーションシステムで発電している電力です。地域の電力の需給をうまく調整しバランスさせながら、エコな街を創って、CO₂を削減する取り組みが東田のスマートコミュニティというものです。

基軸は、多様なエネルギー源を持ちながら、それをうまく地域節電所というところでマネジメントして、エネルギーの需給をうまくバランスさせて、CO₂の排出を削減する試みです。

再生可能エネルギーは風力にしても、太陽光発電にしても、一番の弱点は発電量が安定しないことです。このような自然エネルギーの弱点を補うために必要なものが蓄電池です。大きな容量のある蓄電池が安く効率的にできれば、これが有力な手段になって再生可能エネルギーの利用が進みます。

それと同じように考えて頂きたいのが実は水素です。発電した電力も一旦水素の形で保存しておくことができます。水を電気分解すれば水素と酸素ができます。発電した電気でも水素を作り、タンクに貯蔵できます。タンクごと運ぶことで、電気を運ぶことができます。ここに水素エネルギーの可能性が広がります。

狭い意味での水素、燃料電池という使いだけでなく、蓄電池の電池の代わりに水素を使うことができます。このような意味で、北九州市がやっていることは大きな可能性が広がります。

エネルギーの保存や輸送が可能であれば、自然エネルギー、再生可能エネルギーがより使い易くなります。そのような意味で、北九州が環境先進都市として取り組んでいることは、エネルギー戦略の鍵を握ることの一つだと思っています。また、NHKの人間として、日本国内、世界に発信していき、北九州の力を伝えていこうと思っています。

もう一つの日本社会の課題、社会保障と税の一体改革の中で、高齢化に向けた対応が必要です。社会保障について、何をもう少し削るのか議論していかなければなりません。この議論がこれから本格化していく段階にあります。

北九州市は高齢化の面でも課題先進地と言えます。北九州の高齢化率は1985年に10.3%で全国と同じ水準になりました。それが、

2011年3月で全国よりはるかに高い24.9%となりました。全国の政令指定都市の中では、断トツの1位になっております。

被保険者一人あたりの医療費の比較データがあります。北九州は年間34.7万円で、全国平均の1.23倍です。政令指定都市の中で2番目に多くなっております。お年寄りが多いことに加え、医療機関の数が多い、人口当たりの医療機関数は全国平均の1.27倍です。人口当たりのベッドの数も全国平均の1.55倍です。こういうことが、医療費の多い一因とされています。一方、一人あたりの保険料は年間7万325円となっており、全国の政令指定都市で最も低くなっています。医療費は政令指定都市の中で2番目に多いのに、それを支える保険料は全国で一番低くなっています。大変ありがたいことですが、その差額は市の一般会計から繰り入れられております。今年度は124億円が繰り入れられており、1世帯あたり割り戻すと7から8万円弱になります。

医療が今のままだと、医療費は右肩上がりです上がっていきます。医療制度そのものにある程度の変更を加えていかない限り、継続できなくなる恐れがあります。従来からの医療は病院を中心に病気を治すことが目標でした。病気は慢性的な生活習慣病、年齢を重ねることによる衰えによるものもありますが、病気を完全に治すことでなく、年を取ってからも支障なく快適な生活を送ることを目標にすることです。治療でなく生活の質の維持と向上が目的になると、その担い手も病院から訪問看護してくれる看護師であったり、もちろん通院して医者にもかかりますが、在宅で過ごすことが基本になります。そこで、リハビリもし、訪問看護を受けたりします。自宅で生活の支援を受けたりし、地域の中で最後まで暮らすという考え方です。

これは、私のオリジナルでなく、経済の専門家、医療の専門家の世界でもある議論で、従来の医療機関だけで担っていたものから、高齢者の暮らしを地域全体で支えていく生活支援産業のようなものを作っていく発想が出てきます。

たとえば、企業が年配の方の外出、お買い物や家事などを支援するビジネスを始める可能性があります。サービスだけでなく、お年寄りの生活を支援するための福祉機器、たとえば移動のための手段など、このようなものの開発が産業化する可能性があります。ソーシャルビジネスとか、コミュニティビジネスとか、そういうものが、役割を果たす可能性もあります。つまり、全部が今のような社会保障、医療保険で病院で完結する社会ではなく、地域の中で民間企業も参加しながら、狭い意味での従来の病院中心の医療から高齢者の生活支援産業みたいな新しい産業の芽が育つ可能性があると思います。

これらが実現する鍵として、地域とか、コミュニティとか、支えあう住民の繋がりがということが大事になってきます。冒頭で話したように、北九州は全国に先駆けて高齢化が進んでいます。しかし、大都会にも関わらず、地域のコミュニティがまだまだ残っています。そういう社会であればこそ、地域で高齢者を支えていく事業活動を広げていく取り組みができると思います。高齢者の医療費の負担の増大ということと、それを賄っていくコスト・保険料をどうするかという課題の解決と併せて、このような新しい産業の可能性の芽が育って欲しいと思います。

■参考

アルゼンチンのバタゴニア地方における風力エネルギー利用の可能性
アンデス山脈からの西風が1年を通して吹き付ける世界でも稀な風量資源の宝庫です。推計で約80万基の風車が設置でき、日本の発電量の10倍近くの電気を生み出せる可能性がある。
日本の水素エネルギー協会は風の状況や既設風車の稼働実績を調査するとともに、水素製造-液化-貯蔵-コンテナ輸送(日本まで2万キロ)についてコスト試算を進めており、発電コストを2円/kWhに抑えれば、等価な熱量のガソリンと同等のコストになることを見込んでいる。

北九州地域産業人材育成事業 — 地域の期待を受けて発進

先ずは地域ぐるみのインターンシップ事業から

平成23年度長期インターンシップ事業終わる！

大学2校、地元中堅・中小企業33社(エントリーは44社) および学生59名が参加し、事業開始初年度から内容の充実したスタートを切ることができました。春のインセンティブセミナーから始まり、工場見学バスツアー、コーディネーターによる事前相談会の開催など、産学連携の機能を十分に生かし、従来のインターンシップに無いコーディネーターの設置など、成果に繋ぐきめ細かな取り組みを行いました。

事業が目指すところは、高度人材の社会人基礎力の向上と合わせて、優良な地元中堅・中小企業の認知度を上げること、インターンシップを活用した経営改善等、インターンシップを通じて北九州地域にコーポレート型人材育成システムを構築することです。

今回の実績を踏まえ、今後多くの企業、大学の参加を促進するためにインターンシップ事業の都市システム化にも取り組みます。

産業人材育成のための事業研究プロジェクトが始動！

北九州産業人材育成事業は、青少年から社会人までの産業人材育成事業の開発を目指しています。長期インターンシップ事業の実施と並行して、インターンシップ研究プロジェクト、社会人教育研究プロジェクト(社会人ドクター、MBA)を立ち上げ、地元企業の人材育成環境の開発を行います。

研究会はそれぞれ ①インターンシップの都市マニュアルの作成 ②社会人ドクター育成システムの開発 ③MBA活用プログラムの開発を行います。

また一方で、産業人材育成事業を協働する地域企業による企業部会を立ち上げ、これを人材育成の企業プラットフォームとして、業界ニーズを踏まえたウイン・ウインの事業推進と地域ぐるみの人材育成の仕組みづくりを行います。

大学の積極的な事業参画も！



合同企業説明会の様子

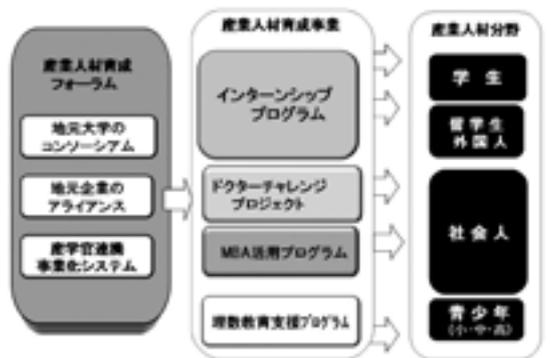
H23年度長期インターンシップの実施状況

理系大学生59人が33社で就業体験。内3名は中国からの留学生

| | |
|------|--|
| 対象企業 | 北九州圏域(北九州市及び近隣市町)の企業・団体など |
| 対象学生 | 九州工業大学(全学部・専攻)の学部2~3年生、大学院1年生 北九州市立大学(国際環境工学部)の学部2~3年生、大学院1年生 |
| 実施時期 | 8月中旬~9月末(夏季休暇期間中)の2~3週間に受入企業ごとに異なる |



北九州地域産業人材育成事業の概要



「KPEC夢のかけ橋寄金」を創設！

「KPEC夢のかけ橋寄金」事業の推進

公益財団法人の税制優遇措置を踏まえて、北九州活性化協議会は新しい教育・文化振興を目的とした寄金の創設を行います。これは、都市格(都市の品格、教育力、文化力等)を高める活動を行っている個人・団体を対象とした助成制度です。

寄金の名称は、「KPEC夢のかけ橋寄金」。まずは、「夢のかけ橋

寄金1000人委員会」を発足させ、これを推進母体として、広く募金活動を行います。一方、対象となる事業や個人の選定のための審査要領・基準作成、審査委員の人選など、助成事業の準備も開始並行して行い、H24年4月に設立記念事業を開催する予定です。

(事務局 波多野)

義務教育支援委員会の活動

「北九州市の企業人による小学校応援団」発足会開催

平成23年10月27日(木)北九州市長、市議会議員、教育賛助会、教育委員会、小学校校長、PTA会長および応援団参加企業約150名をお招きし、「北九州市の企業人による小学校応援団」の発足会を開催しました。主催者(小学校応援団)を代表し、重測雅敏代表(TOTO株式会社 相談役)が挨拶し、小学校応援団の趣意を説明しました。ご来賓を代表して、北橋健治北九州市長よりご挨拶を賜り、教育委員会と小学校応援団へのご支援、ご協力をお呼びかけいただきました。

基調講演に福岡経済同友会の教育問題委員会委員長を務める(株)石村萬盛堂社長 石村僖氏をお招きし、「教育再生私見」と題したご講演で下記3点のご提言を頂きました。

その1つは、鍛えることの大切さです。大人達が子供から困難や苦勞を取り除いており、将来も苦勞なく暮らしていけると錯覚を与えています。長野オリンピックの金メダリストの清水選手が示すよう、逆境こそが人を育てる大切な機会です。2つ目は、人として生きる基本型を教えることです。生活習慣などの基本型が学力向上に結びついていることが示されています。基本型を教育するにはある種の強制力が必要ですが、教育学者には強制力を否定する方がおり、大人達も腰が引けているのが現状です。3つ目は「公と私」の教育です。公民の教科書は権利ばかり教え、義務は僅かしか教えていません。自国への誇りも足りません。他人との関わりの中で存在意義を考えること、必要とされる存在であることが大切です。「公」の心を育てるためには、源氏物語、法隆寺の木造建築、聖徳太子など、素直に先人の業績をたどることが重要です。

石村氏は、小学校応援団が実務家としての知恵を教育現場に浸透させ、人としての生き方をしっかりと確立し人間力を形成させていくことに期待されました。

(事務局 久多良木)



基調講演 石村 僖氏

もったいない総研の活動

もったいないスクール2011

KPECは2005年から子供たちの環境教育「もったいないスクール」を行っています。今年(社)北九州青年会議所と協働し、八幡東区「たしろ少年自然の家」においてエコロジー(環境)・エコノミー(節約)・エデュケーション(教育)の3つを、キャンプを通じて学ぶことを目的とした「親子でe-キャンプ」を7月31日に開催しました。

小・中学校の子供たちは環境学習の時間を通じて学ぶことで、環境についての意識は高まっていますが、親世代の環境意識はあまり高くないのが現状です。そこで、私たちが毎日かかわる「食」を通じて親子が触れ合い、家庭内で身近に何ができるかを考え実践する場を設けました。

当日は「北九州市子どもエコクラブ」のメンバーも合流し、約140名がカレーを作り、飯盒でご飯を炊き、料理過程で出る野菜の廃棄物を再利用して食材とするなど、リサイクルの大切さを学びました。



食と農プロジェクト

当プロジェクトは身体にやさしい有機栽培で育てた地元の農産物を消費者に伝え、環境に貢献しながら地元食文化を受け継ぎ、子



セミナー風景
波多野 毅氏「原子力より原始力」



食事風景 完全マクロビオテック料理
北里洋子先生の料理解説

どもたちの食育を進める活動を行っています。昨年度は、「もったいない総研」のホームページを大幅に改訂し、北九州のオーガニックを志す農園・ショップ・レストラン等を周知する活動を行いました。

今年度は次のステップとして、よりリアルに、食・農を体験するため、阿蘇・小国のエコビレッジ「TAOリトリートビレッジ」を10月15・16日の両日にわたり訪問し、塾長の波多野毅氏やもったいない総研の吉岡和弘委員のセミナー聴講、農業体験、「マクロビオテック料理」の飲食を行いました。

参加者からは「内容が非常によかった」と、大変高い評価を受けました。また、この体験によって食のロハスをより認識し、知識が高まり、交流により新しいネットワークが生まれるなど新しい動きが起こっています。

(事務局 伊藤)

科学を支える日本の技術展

～素粒子から宇宙まで～

【協力】 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台、東京大学宇宙線研究所 神岡宇宙素粒子研究施設、
独立行政法人 海洋研究開発機構 (JAMSTEC)、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、財団法人 日本宇宙フォーラム、
独立行政法人 理化学研究所 播磨研究所 (RIKEN)、財団法人 高輝度光科学研究センター (JASRI)、J-PARCセンター、
大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 (KEK) ※順不同



ノーベル賞を受賞した 日本の科学者展

【協力】 独立行政法人 国立科学博物館

2012.1/14 SAT » 3/11 SUN

北九州イノベーションギャラリー

北九州市八幡東区東田2-2-11 TEL.093-663-5411 <http://www.kigs.jp/>

開場時間 9:00～19:00 (土日祝は17:00まで)

※企画展示室への入場は開場時間の30分前まで

休館日 毎週月曜日

※月曜日が祝日の場合は翌日

●主催／北九州市、北九州イノベーションギャラリー

●後援／北九州市教育委員会、北九州市PTA協議会、北九州商工会議所、JR九州、西鉄バス北九州(株) ※順不同

同時開催
入場無料

KIGS
北九州イノベーションギャラリー
北九州イノベーションセンター
KITAKYUSHU INNOVATION GALLERY & STUDIO
指定管理者 公益財団法人 北九州活性化協議会



■(公財)北九州活性化協議会は北九州イノベーションギャラリーの指定管理者として運営管理を行っております。